令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	_	低所得世帯支援等給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1613世帯×30千円、子ども加算 112人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1270人 (25800千円) のうちR7計画分 事務費 1563千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1613世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1270人)		R7.11
5	③消費下支え等を通 じた生活者支援	プレミアム地域通貨発行事業	①物価高騰の影響を受けた町民や事業者を支えるため、プレミア付き商品券をR7.1月より運用開始となる「とうやコイン」のシステム使用し発行することで、とうやコインの普及促進を行うと共に、家計負担の軽減及び町内店舗の利用促進に繋げ、地域経済の活性化を図る。 ②商品券のプレミア分及び発行に係る事務費5,000円分のチャージで10,000とうやえーるコインを発行(プレミア率100%、2,000件(R7年度実施見込分))※1アカウント1件③商品券発行経費(プレミアム分2,000件)10,000千円(5,000円×2,000件)、事務費として900千円(職員時間外270千円、需用費330千円、役務費300千円等含む)	R7.4	R8.3